

令和8年9月30日
国土交通省関東地方整備局
首都国道事務所

工事発注手続きについて

～「R8国道14号亀戸小松川立体電線共同溝他工事」の発注手続きを行います～

首都国道事務所が発注する「R8国道14号亀戸小松川立体電線共同溝他工事」において、不調・不落対策等を試行、採用します。

工事発注において予定価格超過や入札参加者がいないことなどを理由として、入札のとりやめや不調が予想される工事について、不調・不落対策等を試行、採用しています。

今回発注する「R8国道14号亀戸小松川立体電線共同溝他工事」については、以下のとおり不調・不落対策等を試行、採用します。

【不調・不落対策等】

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型
2. 難工事指定
3. 余裕期間制度（任意着手方式）

※詳細は次頁をご覧ください。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 都庁記者クラブ
千葉県政記者会

<問い合わせ先>

関東地方整備局 首都国道事務所

電話：047-362-4111（代表） メール：ktr-syuto-koho@mlit.go.jp

副所長（技術） 山田（やまだ） （内線：205）

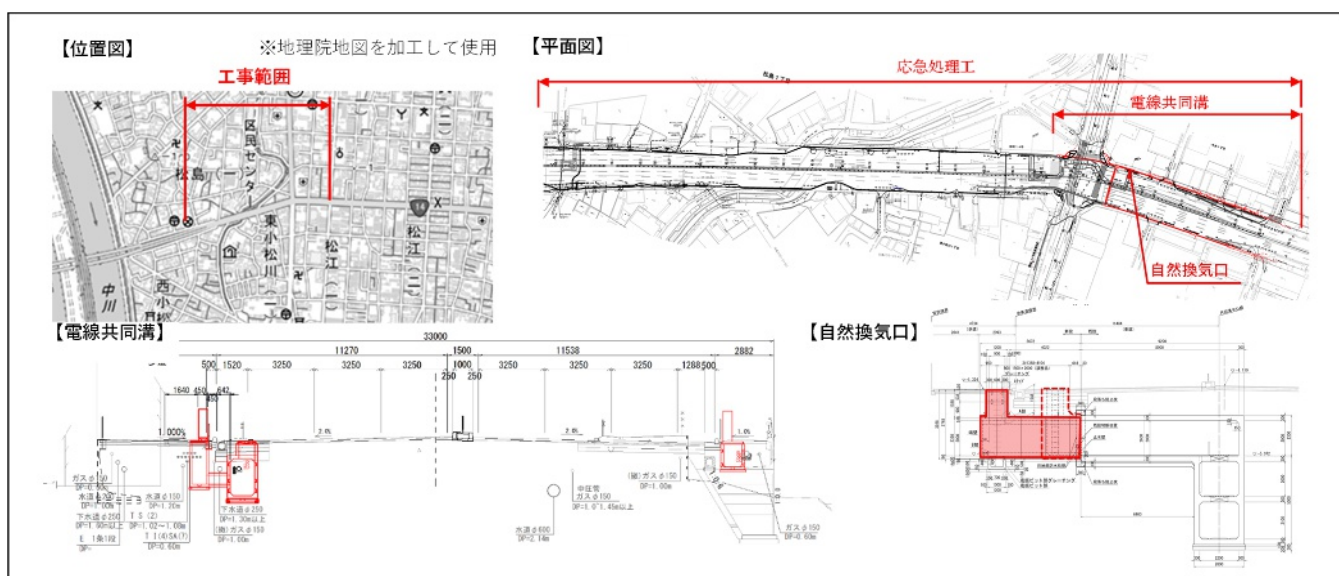
工務課長 石井（いしい） （内線：411）

《工事概要》

- (1) 工 事 名：R 8 国道 1 4 号 亀戸小松川立体電線共同溝他工事
 (2) 工事場所：自) 東京都江戸川区松島 1 丁目
 至) 東京都江戸川区中央 1 丁目
 (3) 工 期：工事の始期から 429 日間
 (ただし、令和 8 年 12 月 17 日(工事着手期限)までに工事を開始すること。)
 (4) 入札方式：公募型指名競争入札方式 (総合評価落札方式) 企業実績評価型
 (5) 工事種別：アスファルト舗装 A 等級
 (6) 工事内容(概要)：舗装版撤去工

舗装版破碎工	約 3 5 0 m ²
開削土工	1 式
埋戻し工	1 式
残土処理工	1 式
電線共同溝工	
管路工(管路部)	約 3 4 0 0 m
プレキャストボックス工(特殊部)	9 箇所
ハットホール工	4 箇所
舗装工	
アスファルト舗装工	約 3 5 0 m ²
排水構造物工	1 式
縁石工	1 式
防護柵工	1 式
区画線工	1 式
地盤改良工	
高圧噴射攪拌	8 本
薬液注入	6 本
プレキャスト構築工	
プレキャスト躯体工	1 基
付属設備工	1 式
構造物撤去工	1 式

■工事概要図



《不調・不落対策等》

1. 公募型指名競争入札方式（総合評価落札方式）企業実績評価型

競争参加者が少数と見込まれ、技術難易度が比較的低い工事について、試行するものです。

特徴は次のとおりです。なお、公共工事の実績のない企業でも参加しやすい方式となっています。

1) 競争参加時に配置予定技術者の申請は不要です。

（参加要件として配置予定技術者の工事経験の設定はありません。）

2) 総合評価における加算点の評価対象は、企業における防災に係る取組姿勢、同種工事の施工実績、本発注工事の工事種別における新規契約の有無及び賃上げの実施、ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価を加算点としています。

3) 過去の工事成績や表彰実績、配置予定技術者の技術力は評価対象としません。

2. 難工事指定

本工事は、交通量の極めて多い現道上で、交通規制しながら限られた狭隘な作業ヤード内での施工になることから、厳しい作業条件となるため、「難工事」の指定を実施します。

「難工事」指定された工事は、完成時に70点以上の工事成績評価を通知された場合、今後発注される「難工事施工実績評価対象工事（試行）」の総合評価の評価項目において加点対象となります。なお、主任（監理）技術者または現場代理人として従事した経験について、審査基準日の月以前の4年間が評価対象となります。

3. 余裕期間制度（任意着手方式）

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、工事着手期限（令和8年12月17日）の間に、受注者は工事の始期を任意に設定することができます。受注者が決定した工事の始期までが余裕期間となります。

なお、工事の始期までの余裕期間内は、監理技術者等の配置が不要となります。

《スケジュール》

○入札公示、入札説明書交付 : 令和 8 年 9 月 3 0 日（水）

○技術資料等の提出期限 : 令和 8 年 1 0 月 1 5 日（木）

○入札書・工事費内訳書の提出期限 : 令和 8 年 1 1 月 2 4 日（火）

○開札日 : 令和 8 年 1 1 月 2 7 日（金）

公募型指名競争入札方式(総合評価落札方式)の試行について

【メリット】

- ✓ 施工体制確保→発注工事の公募
- ✓ 資料は参加希望の意思確認時のみの提出
→資料の簡素化、合理化(個別発注時では不要)
- ✓ 手続期間の短縮
→指名通知から決定まで2週間程度

【総合評価方式】

- ✓ 企業実績評価型
→企業における防災に係る取組姿勢と施工実績等を評価
- ✓ 営繕評価型
→営繕関係の工事において採用
- ✓ 自治体実績チャレンジⅡ型
→技術力のある地域企業の新規参入を促すため、一部の工種において採用可とする。

